

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第49期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	924,764	1,018,066	1,100,293	1,032,434	964,833
経常利益 (千円)	184,304	253,274	325,722	281,240	228,346
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	82,189	159,299	203,594	181,481	126,975
包括利益 (千円)	94,704	177,395	224,854	173,309	139,065
純資産額 (千円)	1,333,584	1,475,694	1,654,649	1,767,854	1,846,937
総資産額 (千円)	2,001,255	2,166,184	2,618,595	2,312,510	2,187,957
1株当たり純資産額 (円)	377.94	418.22	468.94	501.04	523.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.29	45.15	57.70	51.43	35.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	68.1	63.2	76.4	84.4
自己資本利益率 (%)	6.3	11.3	13.0	10.6	7.0
株価収益率 (倍)	16.0	17.1	13.0	12.5	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,485	187,707	466,991	179,770	17,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,664	46,519	14,931	179,800	661
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,333	35,279	45,780	59,974	59,882
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	897,268	1,098,862	1,537,450	1,116,940	1,071,665
従業員数 (人)	27	28	29	30	24
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(2)	(3)	(3)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	924,764	1,018,066	1,100,293	1,028,021	961,713
経常利益 (千円)	178,593	234,136	320,661	271,581	229,553
当期純利益 (千円)	77,046	140,341	174,951	152,292	128,582
資本金 (千円)	191,445	191,445	191,445	191,445	191,445
発行済株式総数 (千株)	3,570	3,570	3,570	3,570	3,570
純資産額 (千円)	1,220,795	1,339,721	1,484,080	1,574,789	1,663,572
総資産額 (千円)	1,878,158	2,019,412	2,436,082	2,108,295	1,994,088
1株当たり純資産額 (円)	345.98	379.68	420.60	446.32	471.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10 (-)	13 (-)	17 (-)	17 (-)	17 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	21.84	39.77	49.58	43.16	36.44
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	66.3	60.9	74.7	83.4
自己資本利益率 (%)	6.5	11.0	12.4	10.0	7.9
株価収益率 (倍)	17.0	19.4	15.1	14.9	20.6
配当性向 (%)	45.8	32.7	34.3	39.4	46.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	27 (6)	26 (2)	27 (3)	28 (3)	22 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年7月	休眠会社であった㈱パイン（資本金32,000千円）を、平成2年1月にシステム・ロケーション㈱に社名変更し、平成4年7月より自動車関連ファイナンス事業者（オートリース会社、レンタカー会社、信販会社等）向けの業務支援会社として東京都中央区にて事業開始
平成5年5月	神奈川県厚木市にてリース期間の終了した車を中心としたオークションを開始
平成6年11月	入札会運営業務をシステム化
平成7年12月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」（注1）を開発
平成8年5月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」の販売を開始。
平成10年4月	登録名義変更事務代行部門を売却
平成11年3月	住商オートリース㈱（現 住友三井オートサービス㈱）との合併により資本金30,000千円にてスペース・ムーブ㈱を設立
平成11年9月	車両再販価格データベース「しろくまデータサプライ」（注2）の販売開始
平成11年12月	本社を東京都千代田区五番町に移転
平成12年6月	自動車ファイナンス業者へのシステム開発支援事業の一環として「残価設定支援システム（RV Doctor）」（注3）を開発、販売開始
平成12年8月	資本金10,000千円にて、入札会運営子会社としてジェイトランス㈱（現ジェイ・コア㈱）を設立
平成12年9月	資本金33,275千円へ増資
平成12年12月	「車種カタログデータベース」（注4）を開発、販売開始
平成14年5月	日立キャピタルオートリース㈱の子会社カービュー・ネットファイナンス㈱へ出資。「ユビキタス・ファインテック㈱」と社名変更
平成14年6月	インターネット入札システム「しろくま入札支援システム」「しろくま出品支援システム」を開発
平成15年1月	PDAによる「デジタルコンディションチェックシステム」（注5）を開発、運用開始
平成15年10月	日本オートオークション協議会へデータ提供開始
平成16年4月	「残価設定支援システム」の改良版「RV Doctor」（注6）を開発、販売開始 「車種カタログデータベース英語版」をリリース
平成16年6月	入札システム英語版を開発しインターネットを通して海外からの閲覧が可能になる
平成16年9月	日立キャピタルオートリース㈱が所有するユビキタス・ファインテック㈱の株式を全株買い取り、同社を100%子会社とする 「原状回復費求償支援システム “AFAMA”」（注7）を開発、販売開始
平成16年12月	「買取価格算出支援システム “PV Doctor”」を開発し中古車の現在価値の算出が可能となる
平成17年4月	ジェイ・コア㈱とユビキタス・ファインテック㈱が合併し、新生ジェイ・コア㈱としてスタート

年月	事項
平成17年9月	当社システム商品の「RV Doctor」「車種DB」「PV Doctor」を、マイカーリースの一括見積りサイト「おくるまりース」及び自動車買取り査定サイト「おくるまオンライン査定」(SBIリース(株)運営)に提供開始
平成17年12月	資本金94,525千円へ増資
平成18年2月	SBIリース(株)の運営するリース料一括見積りサイト「おくるまりースforビジネス」のリニューアルにあたり、当社のシステム・コンテンツ「しらくま車種DB」及び「しらくまRV Doctor」の提供を開始
平成18年4月	(株)アプラスと「APLUS Car-navi.com」を共同開発、システム提供開始 ジャスダック証券取引所へ上場 公募増資により資本金を191,445千円へ増資
平成18年7月	「Oricoストックファイナンス(株)オリエントコーポレーション」の基幹システムを開発
平成18年12月	自動車リース事業者向けの営業支援システム「シスろけっと」の販売を開始
平成19年4月	スペース・ムーブ株式会社の保有株式をカーズ・イット株式会社(住商オートリース(株)(現住友三井オートサービス(株)の子会社)に売却
平成19年7月	トヨタファイナンス株式会社と「残価システム」を共同開発
平成20年1月	株式会社オリエントコーポレーションに「残価システム」の提供開始 韓国に合弁会社 SLK Solution Inc.(出資比率49.0%)を設立 自動車販売会社向け販売支援システム「CA Doctor(TM)」を開発、販売開始
平成20年9月	サービス産業生産性協議会「第3回ハイ・サービス日本300選」を受賞
平成22年2月	トラックの資産価値算出システム「トラックRV Doctor(TM)」開発、販売開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年8月	本社を東京都目黒区東山に移転
平成23年4月	自動車販売会社向け販売支援システム「CA Doctor(TM)」提案書リリース機能追加
平成23年11月	オートリース会社向けリース車両の価値一括算出サービスを「CAVMonitor(TM)」を開始
平成24年4月	子会社ジェイ・コア株式会社の事業の全部を譲受け リースアップ車両の一括検索サイト『リースアップ ドットJP』立ち上げ
平成24年12月	リースアップ東京を千葉県四街道市に移転
平成25年6月	中国北京市に子会社 千車科技(北京)有限公司(100%出資)を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年4月	プライバシーマーク取得
平成27年7月	残価設定支援システム「RV Doctor(TM)」を開発、販売開始
平成27年11月	リースアップ九州を福岡県古賀市に移転
平成29年3月	入札会ヤード(千葉・名古屋・神戸・九州)、ミニデポ(札幌・広島・沖縄) 閉鎖 オークション事業 撤退

- (注) 1. 「システム・ロケーション くるま マネージメントシステム」の略称。自動車関連ファイナンス事業者の車両のライフサイクルに沿って総合的な車両再販業務支援を提供する当社の基幹システム。
2. 当社入札会での車両売却データを様々な角度から抽出及び分析できるようにしたデータベースシステム。
3. 当社入札会での車両売却データの分析から、将来の売却予想価格を導き出し、自動車関連ファイナンス事業者が契約車両の残存価格(残価)を設定する際の指標を提供するシステム。
4. 装備、オプション、及び価格情報などその車両に関する様々な情報が階層別に組込まれて、電子データとして提供するシステム。
5. 車両の査定情報を査定員がPDAを使ってインプットすることにより、査定データをデジタル化。インターネット上で査定情報を公開するとともに、査定情報のデジタルデータベース化を可能とした。
6. 残価算定の際に基礎とするデータを当社入札会のみでなく他のオークション等のデータにまで広げ、より精度を高めた「残価設定支援システム」。
7. リースアップ車両の損傷状態を記号化し、デジタルデータにされた査定情報を基に、リース車両返却時の約款に定める原状回復に必要な予想費用を自動算出し、オートリース会社から車両使用者への求償額のガイドを提供するシステム。AFAMAは、Auto Finance Asset Management Advisor の略称。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「ファイナステクノロジー（*1）、及びインフォメーションテクノロジー（*2）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連事業者向けのBPO（*3）（業務支援）企業です。

- *1 リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- *2 自動車金融事業者及び自動車販売事業者に必要なシステムの開発並びに提供を行っております。
- *3 Business Process Outsourcing の略。

当社グループのビジネスにおいて提供するサービスメニューは、中古車の相場を中心とした情報をフィードバックして構築する、中古車両の価値の評価・算定システムを自動車関連事業者に対して提供する事業を行っております。具体的な提供商品としては、

「RV Doctor®」

過去の中古車販売実績を統計学を用いて解析し、自動車資産の現在価値算定（時価算定）・将来価値算定（予想売却価格算定）を可能にした当社グループ独自開発の自動車資産評価システム

「PV Doctor®」

将来価値算定のノウハウを活かし、恣意性無く現在の標準的な車両価値（現在価値）を算出するシステム

「車種カタログデータベース」

メーカー/ディーラーオプションの価格、税金等の情報を含む、文字ベースの車のカタログを階層的なデータベースにした車種カタログデータベース

「シスるけっと」

オートリース会社をはじめとしたオートファイナンス事業者に有用な機能をパッケージ化し、ASPで提供するシステム

「CA Doctor®」

当社ソリューションを融合して開発した、新車販売会社向け販売支援システム

CAV Monitor

CAV(=Car Asset Value)の一括算出を提供 過去に設定した残価と現在の車両価値を照らし合わせることで、リスクの見える化を実現

「インターネット/イントラネット用残価付ファイナンス見積提案システム」

「RV Doctor®」「車種カタログデータベース」をベースにして、車両の将来価値（残価）を見込んだファイナンス見積作成をネットワーク上で提供するシステム

等があります。

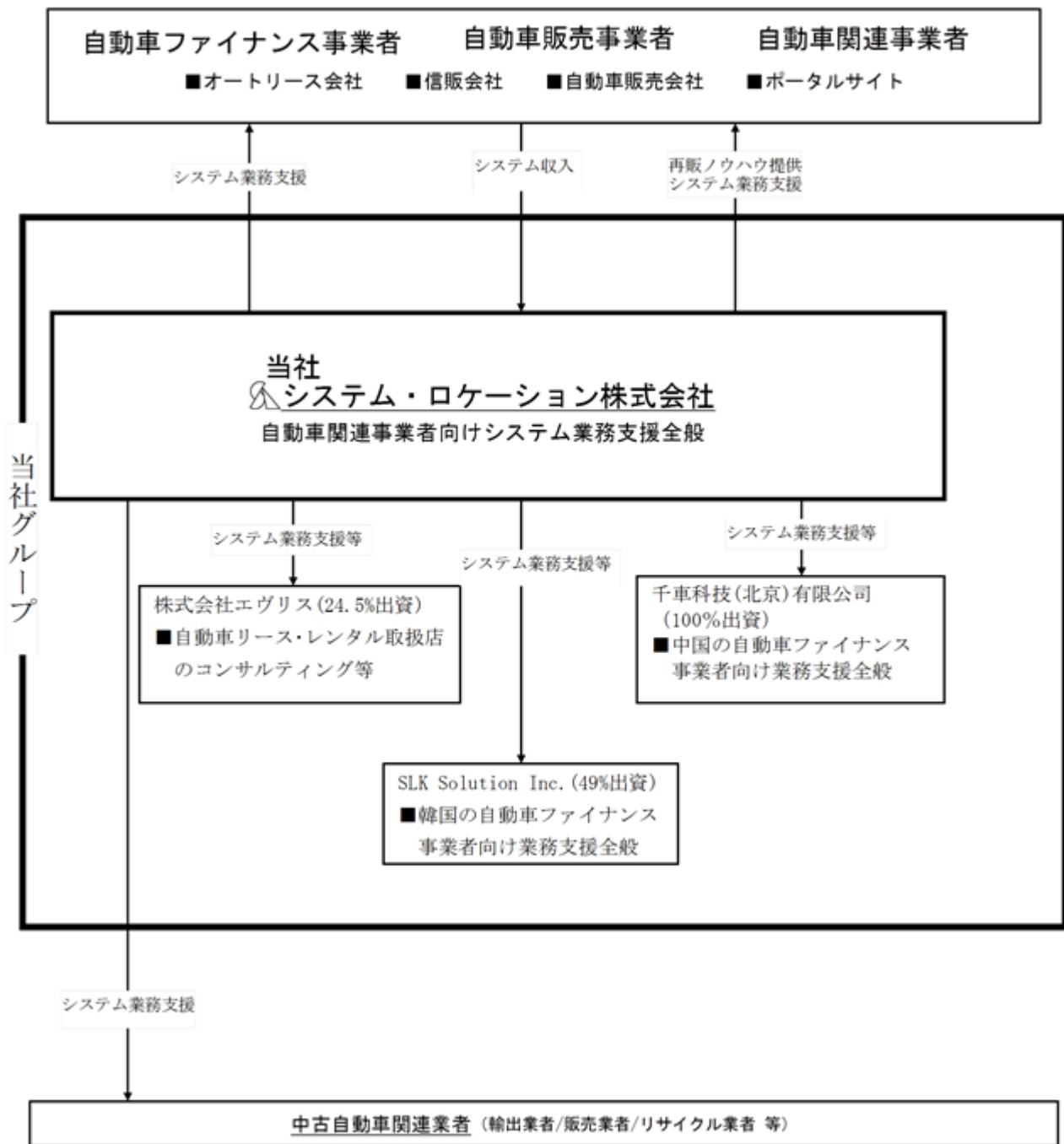
当社グループは平成29年3月31日現在、当社のほか子会社2社及び関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

子会社であるジェイ・コア株式会社は、現在休眠状態となっております。千車科技（北京）有限公司は、中国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っております。関連会社であるSLK Solution Inc.は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っております。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車リース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っております。

当社グループのビジネスモデル



[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK Solution Inc. (設立：2008年1月3日, 資本金：KRW1,000,000,000)

株式会社エヴリス (設立：2009年8月24日, 資本金：20,000,000円)

子会社：千車科技(北京)有限公司 (設立：2013年6月25日, 資本金：US\$700,000)

ジェイ・コア株式会社 (平成24年4月1日付けで全事業を当社へ譲渡しており、現在は休眠状態となっております。)

4【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・コア株式会社	東京都目黒区	100,000	自動車関連 ファイナンス 事業者向け業 務支援事業	100.0	(注2) 役員の兼任4名
(連結子会社) 千車科技(北京) 有限公司	中国 北京市朝陽区	USD 700,000	中国の自動車 関連ファイナ ンス事業者向 け業務支援事 業	100.0	(注2) 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) SLK Solution Inc.	韓国 ソウル特別市	KRW 1,000,000,000	韓国の自動車 関連ファイナ ンス事業者向 け業務支援事 業	49.0	役員の兼任1名 韓国における事業展開
(持分法適用関連会社) 株式会社エヴリス	東京都豊島区	20,000	自動車関連 ファイナンス 事業者向けコ ンサルティン グ事業他	24.5	役員の兼任2名

(注) 1. 上記子会社及び関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務支援	24 (3)
合計	24 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 (3)	37.5	6.7	5,189

セグメントの名称	従業員数(人)
業務支援	22 (3)
合計	22 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)はその年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。

3. 当社は、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

第49期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢が不安定な状況となる中、雇用環境の改善及び賃金の上昇により景気は総じて緩やかな回復傾向で推移しております。こうした経済環境の中、当社関連市場においては、新車販売台数・中古車登録台数はほぼ前期並みの水準となり、日本の中古車輸出台数は前期比で減少いたしました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年12月14日公表「当社一部事業の撤退及び特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、平成29年3月末をもってオークション事業から撤退し、従来から注力しておりましたシステム事業に経営資源を集中し収益基盤の安定及び拡大を図ることとしました。今後、継続的な事業の成長を目標に、当社の基本商品である「RV Doctor」、「PV Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの活用拡大を促進し、お客様のニーズに対応した当社開発システムの普及を推進いたします。

再販業務支援について、上述の通り、平成29年3月末の事業撤退が大きく影響し、公表以降は特に、当社グループオークションへの出品台数が前年同期対比で大きく減少しました。システム業務支援においては、新規顧客層の拡大、自動車ファイナンス業界を中心とする既存顧客への売上拡大に注力いたしました結果、売上高は概ね期首想定通りに推移しました。

その結果、再販業務支援売上は183,769千円で前期比47.5%の減収となり、システム業務支援売上は781,064千円で同14.4%の増収となりました。これらを合わせた当期の連結売上高は964,833千円で同6.5%の減収となりました。

原価については、再販業務支援において固定費割合の高さから出品台数激減に連動するほど減少せず、一方システム業務支援において償却費の増加もあって原価は引き続き増加傾向にあります。当期において新製品を稼働できなかったこともあり、期首想定に対して減少することとなりました。売上総利益としては633,843千円と前期比7.6%減となりました。販売費及び一般管理費は、コスト削減及び既述の新製品販促予算の未消化により、425,913千円と前期比3.9%減となりました。

以上の状況から利益面は、営業利益で207,929千円と前期比14.3%の減益となり、韓国の持分法適用会社が投資を先行させシェア拡大を図っており前期比で減益となっていることから持分法投資利益が大きく減少し、経常利益で228,346千円と前年同期比18.8%の減益となり、入札会事業撤退による特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益で126,975千円と前期比30.0%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の減少、法人税等の支払額及び投資有価証券の取得による支出等により、1,071,665千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17,812千円（前期は179,770千円の支出）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益193,167千円の計上及び、減価償却費62,868千円の計上によるものであります。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額187,715千円、法人税等の支払額77,772千円及び持分法による投資利益11,957千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は661千円（前期は179,800千円の支出）となりました。

主なプラス要因は、投資有価証券償還による収入101,052千円によるものであります。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出50,146千円及び無形固定資産の取得による支出47,459千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59,882千円で前期比92千円の減少（0.2%減）となりました。

これは、配当金の支払額59,882千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援及びシステム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
再販業務支援(千円)	183,769	47.5
システム業務支援(千円)	781,064	14.4
合計(千円)	964,833	6.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後、当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車関連事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した基本商品である「RV Doctor」、「PV Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大を企図し、お客様のニーズに対応した業務支援サービスを提供することにより成長しております。

「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、当連結会計年度に至るまで、リースアップ車に特化した入札会運営を主とする再販業務支援と、自動車関連事業者のニーズに対応したシステム提供を主とするシステム業務支援と、性質の異なる事業を行ってまいりました。

再販業務支援では再販業務のシステム化や査定端末の導入、インターネットを通じた情報の直接提供などをいち早く手掛けることで付加価値を高め、業界の発展に貢献してまいりました。しかしながら昨今においてはオートオークション市場での持続的な成長拡大を見通すことが困難となったため、ここに至るまでに当社の役割は十分に遂げたと判断し、当連結会計年度末をもって当該事業から撤退することにいたしました。今後はシステム業務支援に経営資源を集中し収益基盤の安定及び拡大をはかります。

今後の戦略につきまして、当社グループは次の3点に注力してまいります。

- ・これまで再販業務支援及びシステム業務支援にて培った知見を活かし、自動車ファイナンス事業者への業務支援サービスを拡大してまいります。
- ・自動車流通分野へも事業領域を拡大し、自動車販売事業者への業務支援サービスを拡大・提供してまいります。
- ・ICT対応力と営業力を強化し、サービスの最適化スピードを向上させ、成長速度を加速してまいります。

これらの実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になることを目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えております。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢が不安定な状況となる中、雇用環境の改善及び賃金の上昇により景気は総じて緩やかな回復傾向で推移しております。こうした経済環境の中、当社関連市場においては、新車販売台数・中古車登録台数は、ほぼ前期並みの水準となっております。

しかしながら自動車販売事業者では少子高齢化などの社会構造変化に対応するため、社内体制効率化や店舗配置の最適化などの課題も多くなってきております。こういった環境下における自動車販売事業者向けの業務支援サービスの重要性は増してきております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

システム事業の推進

当社のASP型のシステムサービスメニューをより拡充・進化させ、個々のメニューを有機的に組み合わせる新たなドメインへの展開を図ります。具体的にはこれまでの自動車ファイナンス市場を中心とした展開に加え、自動車流通市場へのサービス提供へと拡大させることにより、潜在顧客層へのアプローチを行い、システムサービスメニューによる収益力の向上に努めます。

海外事業の展開

当社グループの将来的な発展のため、事業モデルの海外展開を進めます。当社では平成20年1月の韓国関連会社設立に続き、平成25年6月に中国に子会社を設立しております。

今後も成長する海外市場に対して全社的視点で当社のグローバル戦略を立案するため、またグローバル市場において活躍ができる人材の育成と確保のため、海外事業の強化を図ります。

人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しており、今後もさらなる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

経営組織力の強化と内部統制

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、的確な内部統制制度の整備運用に努め、スピードと正確性・適正性を両立する強固な経営組織力の構築を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成29年3月期有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者に限らず広く自動車関連事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有能な人材の確保と育成

当社グループでは、自動車関連事業者に向けた統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には当社グループの提供するサービス品質や事業展開の計画に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、コンピュータシステム及びネットワークを活用することで事業の拡充を実現しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データ量やアクセス数の増加に応じた、データのバックアップ体制の構築及びハードウェアの増強等のシステムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルの発生した場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム開発の外部委託

当社グループでは、システム開発の規模によっては、グループ外の企業に委託しております。また特定の委託先に依存しないよう、複数の委託先を持ち、それぞれと良好な関係を継続するよう努めております。当社グループがシステム開発を委託する企業は、開発実績もあり、安定的な取引を行っておりますが、これらの企業の経営環境等に問題が発生し、開発の委託が継続できなくなった場合、開発スケジュール等に支障をきたす等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの業務遂行に関しては、様々な法律や規制の適用を受けております。これらの法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社グループに対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払いの可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループは、自動車関連事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において、顧客の機密情報や個人情報に關与する業務があります。これらの情報管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけており、情報セキュリティ委員会の設置をするなど、情報管理に対する重要性を認識した体制作りに取り組み、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、不正アクセスその他予期せぬ事態により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの信用失墜につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点等が被災した場合、その一部または全部の操業が中断し、当社サービスの提供ができなくなる可能性があります。また大規模災害等により、当社サーバーの保管場所への損害が発生し、システム提供に支障が発生した場合は、当社システム事業の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出

当社グループは、新たな成長機会を求めて当社ビジネスモデルの海外展開を進めておりますが、各国政府の予期しない法律や規制の変更、各種税制の変更、政治・社会及び経済情勢の変化や治安の悪化、為替変動や為替制限、商習慣の違いによる信用リスク、労働環境の違いや変化による労働争議リスク、人材確保の困難度、疾病の発生等、不測・不可避の事態が生じた場合は、投下資本の回収計画の遅延や、撤退等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社グループのビジネスモデルの根幹をなすシステム業務支援で顧客に提供している「プラットフォームサービス」の一層の充実を実現するため、研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社、企画開発部において推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は13,310千円となっており、主に情報収集費用等に充てております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当社グループでは、自動車関連事業者向け業務支援サービスのためのシステムを商品化して、リースアップ車等中古自動車の再販業務支援サービスのための入札会の運営・管理サービスの受託とともに一体化して提供しています。従いまして、当社のビジネスモデルは、業務支援事業の単一セグメントにより成立しておりますが、その内訳はシステム業務支援と、そのシステムを利用して行われる再販業務支援により構成されています。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,187,957千円であり、負債総額は341,020千円、純資産は1,846,937千円です。自己資本比率は84.4%となっております。資産のうち流動資産は1,185,778千円、固定資産は1,002,179千円であり、流動資産のうち1,071,665千円は現金及び預金により構成されております。総資産は124,552千円（前期比5.4%減）減少いたしました。これは、現金及び預金の増加580,355千円（同118.1%増）、有価証券の減少625,631千円及び建物及び構築物の減少40,739千円（同32.0%減）が主因であります。

(2) 経営成績の分析

< 経営成績 >

	前連結会計年度 第48期	当連結会計年度 第49期
売上高 (千円)	1,032,434	964,833
売上原価 (千円)	346,585	330,990
売上総利益 (千円)	685,849	633,843
販売費及び一般管理費 (千円)	443,178	425,913
営業利益 (千円)	242,670	207,929
経常利益 (千円)	281,240	228,346
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	181,481	126,975

< 売上高の内訳 >

	前連結会計年度 第48期	当連結会計年度 第49期
再販業務支援 (千円)	349,944	183,769
システム業務支援 (千円)	682,490	781,064
合 計 (千円)	1,032,434	964,833

詳細は、「1 業績等の概要 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、業務支援用システムの維持・改良並びに新機能の開発等であり、総額54,246千円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具及 び備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都目黒区)	会社統括業務	統括業務施設	86,754	2,474	120,430 (209.25)	15,951	225,610	22(3)

(注) 1. 従業員数の()内は臨時雇用者数を外書してあります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成29年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等（平成29年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月10日 (注)	2,380,000	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(注)平成18年11月30日開催の取締役会決議により、平成19年1月10日付で株式1株を3株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	8	5	4	2	378	398	-
所有株式数(単元)	-	33	178	17,253	19	49	18,163	35,695	500
所有株式数の割合(%)	-	0.1	0.5	48.3	0.1	0.1	50.9	100.00	-

(注) 自己株式41,595株は、「個人その他」に415単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有) タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	48.46
千村岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀元裕	東京都千代田区	143,400	4.06
吉岡裕之	大阪府東大阪市	91,200	2.58
水元公仁	東京都新宿区	90,000	2.55
大重知弘	愛知県刈谷市	51,000	1.45
関家一馬	東京都渋谷区	50,000	1.42
千村紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
井坂俊達	東京都千代田区	16,200	0.46
計	-	3,201,800	90.74

(注) 1. 当社は自己株式を41,595株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,528,000	35,280	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,280	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,500	-	41,500	1.16
計	-	41,500	-	41,500	1.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	41,595	-	41,595	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行っていく所存であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

第49期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり17円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と新規事業に対する積極的な展開に活用していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	59,982	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	415	2,535	935	1,711	834
最低(円)	194	290	622	540	484

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	623	573	674	834	818	808
最低(円)	525	540	561	674	754	725

5【役員の状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	千村 岳彦	昭和35年6月2日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 昭和58年4月 山一證券(株)入社 昭和58年11月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年7月 当社創業 営業部長 平成5年5月 当社取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注3)	960,000
常務取締役	経営企画部長 兼 グローバル事業室長	前田 格	昭和43年3月9日生	平成3年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成3年4月 安田火災海上保険(株) (現 損害保険ジャパン日本興亜(株)) 入社 平成14年5月 当社入社 営業部担当課長 平成17年1月 当社事業開発部長就任 平成17年10月 当社取締役就任 平成18年6月 当社システム部管掌取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年4月 当社企画開発部長 兼 グローバル事業室長就任 平成29年4月 当社経営企画部 兼グローバル事業室長就任(現任)	(注3)	15,500
常務取締役	営業部長	内村 裕一	昭和40年4月3日生	昭和63年3月 法政大学 経営学部卒業 昭和63年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成13年2月 当社入社 営業担当部長 平成18年1月 当社営業部長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任 平成29年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注3)	10,000
取締役	管理部管掌	井坂 俊達	昭和44年11月12日生	平成2年11月 井上斎藤監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成4年3月 慶応義塾大学 経済学部卒業 平成8年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年5月 井坂公認会計事務所開業 平成13年11月 (有)エフ・ティ・アイ取締役就任 平成17年1月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任 平成27年6月 当社管理部管掌取締役就任(現任)	(注3)	16,200
取締役	ICT部長	林 雅大	昭和50年9月20日生	平成10年3月 茨城大学 理学部卒業 平成10年4月 (株)インテック入社 平成15年10月 (株)タイムインターメディア入社 平成18年3月 当社入社 平成19年4月 当社事業開発部課長就任 平成26年4月 当社企画開発部事業開発室長就任 平成26年6月 当社企画開発部IT技術室管掌取締役就任 平成29年4月 当社ICT部長就任(現任)	(注3)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	(注1) 永野 竜樹	昭和34年4月16日生	昭和58年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和58年4月 中央信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成16年8月 R Gアセットマネジメント(株)代表取締役就任 平成17年2月 当社監査役就任 平成24年2月 トーセイ(株)監査役就任(現任) 平成24年4月 R Gアセット・マネジメント・サービス・リミテッド(BVI)取締役 R Gアセット・マネジメント・サービス・リミテッド(HK)ディレクター兼代表パートナー 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年2月 オールニッポン・アセットマネジメント株式会社 常務取締役管理本部長兼ファンド管理本部長(現任)	(注3)	0
常勤監査役	-	(注2) 小島 寔	昭和17年9月13日生	昭和41年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和41年4月 中央信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成7年3月 同取締役 市場営業部長 平成10年6月 同社常務取締役 市場営業部長 平成11年7月 中央三井信用保証(株)副社長 平成14年11月 (株)宅地開発研究所取締役 平成15年6月 日本不動産総合評価トラスト(株)取締役 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	10,000
監査役	-	(注2) 鈴木 清雄	昭和16年11月17日生	昭和40年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和40年4月 中央信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成8年5月 中信リース(株)出向 取締役 平成13年6月 アドヴァンス経営管理事務所(社会保険労務士)開業(現任) 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	2,100
監査役	-	(注2) 山中 雅雄	昭和37年7月24日生	昭和60年3月 早稲田大学 法学部卒業 平成9年4月 第二東京弁護士会登録 平成14年10月 大成再保険株式会社取締役就任 平成20年4月 ルネス総合法律事務所パートナー就任(現任) 平成24年5月 株式会社チヨダ監査役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	0
計						1,014,800

(注1) 取締役 永野竜樹は、社外取締役であります。

(注2) 監査役 小島寔、鈴木清雄、山中雅雄は、社外監査役であります。

(注3) 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注4) 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注5) 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会において、内部統制システムの整備について決議しております。基本方針の概要は、以下のとおりです。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 全役職員の日常活動における行動基準であり、かつコンプライアンスの基本方針及び遵守基準である「システム・ロケーション株式会社倫理・行動規範」の浸透を図るとともに、「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図る。
- (2) 代表取締役社長を委員長とする内部監査委員会がコンプライアンスの推進及び徹底を図るための協議・調整を行う機関となり、管理部長が「実施統括責任者」としてコンプライアンスの推進・徹底を図るため、組織・体制を整備するとともに、違法行為などに関する情報把握ルートの確保を図るため、内部通報制度を「コンプライアンス管理規程」内において設ける。
- (3) 「職務権限規程」、「業務分掌規程」に基づき、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制システムの確立を図る。
- (4) 内部監査を実施して不正の発見・防止と業務プロセスの改善に努める。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保持及び管理に対する体制

- (1) 取締役の職務の執行にかかる情報については、法令、定款及び「文書管理規程」に基づき、適切かつ安全に管理する。
- (2) 情報セキュリティ管理についての規程を策定し、当社グループにおけるリスク情報の管理を徹底する。
- (3) 内部監査委員会は「コンプライアンス管理規程」に基づいて、取締役、従業員に対して、法令、定款、「文書管理規程」に則った文書の保存、管理を適正に行なうように指導する。
- (4) 取締役及び従業員は、取締役の職務の執行にかかる情報を適切かつ確実に、取締役または監査役が閲覧を要求した場合に、いつでも閲覧及び検索が可能な状態で保管しておく。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 会社が直面するリスクを管理するために策定された「リスク管理規程」の取締役及び従業員への浸透を図る。
- (2) 「リスク管理規程」に従い、リスク管理方針を策定し、適切にリスク管理を行うための組織・体制及びリスク管理における役割と責任を明確に定めるとともに、統合的なリスク管理の推進・徹底を図るため代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。また、「リスク管理統括部門」は、リスク及びリスク管理の状況をモニタリングするとともに資本の十分性を検証する。
- (3) 大規模な事故、災害、不祥事その他の緊急事態が生じた場合には、危機対策本部を設置するなどして迅速にこれに対応し、損害の拡大の防止に努める。

4. 取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役会は毎月1回定期的に行うほか、適時随時に実施し、法令、定款及び「取締役会規程」に従って、重要事項について審議・決定を行なう。
- (2) 取締役は、幹部職員を含めた定例的な情報交換会を実施するとともに、必要に応じて適時ミーティングを実施して活発な情報交換を図り、迅速な対応が要求される事項についてスピーディーな意思決定を可能にする。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ共通の行動指針として、「システム・ロケーション株式会社倫理・行動規範」、その他の重要な基本方針等の精神を共有し、当社と共にこれらを実践する。
- (2) 「関係会社管理規程」に従って、子会社の経営及び業績を管理、指導する。

6. 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する従業員を置くこととする。
- (2) 当該従業員は、監査役より受けた業務に関し、取締役などの指揮命令に服さない。当該従業員の任命、異動、評価、懲戒は監査役の意見を尊重した上で行うものとする。
- (3) 当該従業員が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役にかかる業務を優先して従事するものとする。

7. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び従業員は、法令違反事実、会社に著しい損害を与える事実があることを発見した場合は、「コンプライアンス管理規程」に定める内部通報制度を活用して、コンプライアンス委員会内に設置される通報者に不利益が及ばない「コンプライアンス相談窓口」にその報告を行なうと共に、監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告することとする。
- (2) リスク・コンプライアンス情報を受け取った「実施統括責任者」または「コンプライアンス担当部門」は、迅速、且つ適切に対応するとともに、当該情報について監査役に報告するものとする。
- (3) 当社グループの取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。

8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 監査役は、内部監査の年次計画について事前に説明を受け、修正を求めることが出来るものとする。実施状況についても、適宜報告を受け、必要に応じて追加監査の実施、業務改善策の策定などを求めることが出来る。
- (2) 監査役は、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けることとする。会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の事前承認を要するものとする。
- (3) 監査役は、取締役、従業員等と、必要に応じていつでも意見交換を行なうことができる。
- (4) 監査役は、必要に応じていつでも、重要と思われる会議に出席することが出来る。
- (5) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用または債務の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、当社グループ全体に対する内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な改善を行なう。
- (2) 法令及び証券取引所の規則を遵守し、適性かつ適時に財務報告を行う。
- (3) 内部監査部門は、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
- (4) 取締役及び従業員は、「内部統制改善報告制度」に則り、内部統制上是正措置を施すべき不備を発見もしくは認知した場合には、その内容を当社取締役に報告する。報告を受けた取締役は、代表取締役社長に当該内容を報告し、代表取締役社長がその不備の改善の為の方策を指揮し、改善状況を取締役会にて、取締役、監査役に報告する。

10. 反社会的勢力の排除

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固たる行動をとることを周知徹底し、一切の関係遮断に向けた取り組みを推進する。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の取締役会は、平成29年6月26日現在6名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、原則として部門長以上で構成する情報交換会を毎週実施し、業務執行状況の報告機能を強化し、経営の迅速な意思疎通や意思確認を行っております。
- ・ 業務執行状況の内部監査を目的として、内部監査部門による内部監査体制を確立し、内部監査委員会（社長、常勤監査役、内部監査担当者、管理部管掌役員の4名により構成）を設け、子会社を含む会社の全部門に対して内部監査を実施し、内部牽制の充実に努めております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・ 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査部門に対し報告を求め、特定の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の会計監査報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。
- ・ 社外取締役、社外監査役を置き、経営監視機能の充実に努めております。なお社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、会計監査人の相互連携につきましては、必要に応じて意見交換を行うなどしております。
- ・ 当社は管理部において、社内規定の整備、稟議書等の社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類の確認などを通じて、内部管理体制の強化・充実に努めております。また、内部統制委員会を設置し、部門横断的に内部管理体制の整備・運用を実施するとともに、内部監査委員会の下、社長直属である内部監査部門により内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

2. 会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係等は以下の通りであります。

社外取締役、社外監査役の氏名	資本的关系
永野 竜樹（社外取締役）	-
小島 寔（社外監査役）	当社株式10,000株を保有（持株比率0.28%）
鈴木 清雄（社外監査役）	当社株式2,100株を保有（持株比率0.06%）
山中 雅雄（社外監査役）	-

なお、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の「独立性に関する判断基準」に従い一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を社外取締役として選任し届け出ており、経営陣から独立が十分確保される体制となっております。

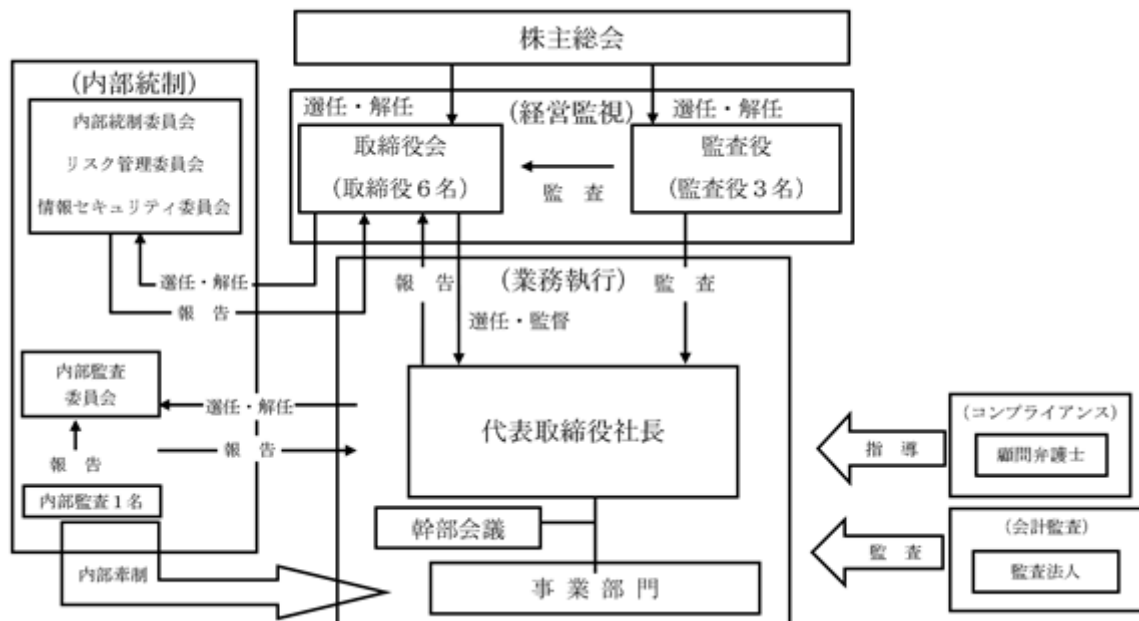
当社の社外取締役及び社外監査役については、それぞれ以下の理由により選任しております。

- ・永野 竜樹（社外取締役）
他の事業会社の代表者としての知己と経験から、当社取締役会において有益な助言を得られると判断し選任しております。独立性に関する判断基準にも該当せず、一般株主との間に利益相反の恐れが生じないと判断した為、本人からも承諾を得、独立役員としての指定を行っております。
- ・小島 寛（社外監査役）
他の事業会社の監査役も兼任する知識と経験が当社業務の監査に活かしていただけると判断し選任しております。
- ・鈴木 清雄（社外監査役）
社会保険労務士としての知識と経験が当社監査に適任と判断し選任しております。
- ・山中 雅雄（社外監査役）
弁護士としての知識と経験及び他事業会社での役員の経験から当社監査役に適任と判断し選任しております。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・幹部会議（部門長情報交換会）を週1回開催し、意思決定の迅速な伝達並びに各部門の活動状況等を行い、情報と目的の組織的な共有化を図っております。
- ・昨年1年間においては、社内全部門に対し内部監査を実施し、そのフォローアップを行いました。
- ・前期までに行なった内部統制、全社統制、情報セキュリティ管理の体制整備に則り、管理部門においてその業務フローの確認・運用テストを実施し、不備無く運用されていることを確認いたしました。

当社の業務執行・経営監視及び内部統制の仕組み



・会計監査の状況

・当社は、金融商品取引法に基く会計監査業務に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取一仁	

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 4名、その他 10名

・役員報酬の内容

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	77,704千円
内 社内取締役（5名）	75,304千円
社外取締役（1名）	2,400千円
監査役を支払った報酬	9,600千円
内 社内監査役（0名）	- 千円
社外監査役（3名）	9,600千円

当社は役員報酬等の額又はその算定方法については、社長一任としており、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

・取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議において市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務、財産の状況その他の事情に対応して、機動的に自己株式の取得を可能とするものであります。

取締役、監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除をすることができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 232,186円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
住友商事(株)	95,570	106,895	営業政策投資目的
東京センチュリーリース(株)	22,000	91,850	営業政策投資目的
三菱UFJリース(株)	10,000	4,940	営業政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
住友商事(株)	95,570	143,116	営業政策投資目的
東京センチュリー(株)	22,000	83,380	営業政策投資目的
三菱UFJリース(株)	10,000	5,550	営業政策投資目的
日本システムウェア(株)	100	140	営業政策投資目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	-	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,800	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、決定をしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,309	1,071,665
売掛金	81,435	96,498
営業未収入金	23,605	-
有価証券	625,631	-
商品	727	-
貯蔵品	260	279
繰延税金資産	7,351	5,436
未収入金	170	208
その他	22,351	11,689
流動資産合計	1,252,842	1,185,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,497	117,956
減価償却累計額	79,003	31,202
建物及び構築物（純額）	127,493	86,754
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	6,267	7,503
車両運搬具（純額）	3,710	2,474
工具、器具及び備品	101,850	99,321
減価償却累計額	81,075	83,154
工具、器具及び備品（純額）	20,775	16,167
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	281,670	235,087
無形固定資産		
ソフトウェア	120,960	128,745
その他	856	856
無形固定資産合計	121,817	129,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,661	1,380,845
保険積立金	203,459	203,226
その他	57,058	53,417
投資その他の資産合計	656,179	637,489
固定資産合計	1,059,667	1,002,179
資産合計	2,312,510	2,187,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,544	12,383
営業未払金	188,781	1,227
未払法人税等	38,203	21,402
賞与引当金	15,375	12,738
前受金	12,370	-
その他	27,705	30,017
流動負債合計	294,979	77,769
固定負債		
繰延税金負債	43,477	53,042
役員退職慰労引当金	155,002	163,734
退職給付に係る負債	45,172	46,475
資産除去債務	6,023	-
固定負債合計	249,675	263,251
負債合計	544,655	341,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,286,635	1,353,628
自己株式	18,411	18,411
株主資本合計	1,650,898	1,717,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,927	133,110
為替換算調整勘定	4,028	4,064
その他の包括利益累計額合計	116,956	129,045
純資産合計	1,767,854	1,846,937
負債純資産合計	2,312,510	2,187,957

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,032,434	964,833
売上原価	346,585	330,990
売上総利益	685,849	633,843
販売費及び一般管理費	1、2 443,178	1、2 425,913
営業利益	242,670	207,929
営業外収益		
受取利息	668	1,229
受取配当金	6,390	6,936
持分法による投資利益	21,476	11,957
受取賃貸料	2,379	988
その他	7,792	1,562
営業外収益合計	38,707	22,673
営業外費用		
支払利息	-	21
保険解約損	136	971
投資有価証券償還損	-	1,052
その他	-	212
営業外費用合計	136	2,257
経常利益	281,240	228,346
特別損失		
固定資産除却損	3 1,823	3 234
事業整理損	-	4 34,945
特別損失合計	1,823	35,179
税金等調整前当期純利益	279,417	193,167
法人税、住民税及び事業税	95,222	63,611
法人税等調整額	2,714	2,579
法人税等合計	97,936	66,191
当期純利益	181,481	126,975
親会社株主に帰属する当期純利益	181,481	126,975

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	181,481	126,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,480	20,183
為替換算調整勘定	2,988	3,143
持分法適用会社に対する持分相当額	3,703	4,950
その他の包括利益合計	8,171	12,089
包括利益	173,309	139,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,309	139,065

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,165,139	18,292	1,529,521
当期変動額					
剰余金の配当			59,984		59,984
親会社株主に帰属する当期純利益			181,481		181,481
自己株式の取得				119	119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	121,496	119	121,377
当期末残高	191,445	191,230	1,286,635	18,411	1,650,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,407	10,720	125,127	1,654,649
当期変動額				
剰余金の配当				59,984
親会社株主に帰属する当期純利益				181,481
自己株式の取得				119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,480	6,691	8,171	8,171
当期変動額合計	1,480	6,691	8,171	113,205
当期末残高	112,927	4,028	116,956	1,767,854

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,286,635	18,411	1,650,898
当期変動額					
剰余金の配当			59,982		59,982
親会社株主に帰属する当期純利益			126,975		126,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	66,992	-	66,992
当期末残高	191,445	191,230	1,353,628	18,411	1,717,891

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,927	4,028	116,956	1,767,854
当期変動額				
剰余金の配当				59,982
親会社株主に帰属する当期純利益				126,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,183	8,093	12,089	12,089
当期変動額合計	20,183	8,093	12,089	79,082
当期末残高	133,110	4,064	129,045	1,846,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,417	193,167
減価償却費	51,528	62,868
引当金の増減額（ は減少）	5,121	6,095
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,103	1,303
受取利息及び受取配当金	7,059	8,165
保険解約損益（ は益）	419	678
持分法による投資損益（ は益）	21,476	11,957
固定資産除却損	1,823	234
事業整理損	-	34,945
売上債権の増減額（ は増加）	18,334	8,542
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,901	708
仕入債務の増減額（ は減少）	344,045	187,715
前受金の増減額（ は減少）	8,478	12,370
その他	27,521	892
小計	44,769	87,440
利息及び配当金の受取額	7,059	8,165
利息の支払額	-	21
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	142,059	77,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,770	17,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	101,052	50,146
投資有価証券の償還による収入	-	101,052
有形固定資産の取得による支出	29,879	3,620
無形固定資産の取得による支出	70,426	47,459
差入保証金の増加による支出	11,436	408
差入保証金の回収による収入	7,852	1,603
保険積立金の積立による支出	6,820	6,666
保険解約による収入	32,462	6,308
その他	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,800	661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	59,855	59,882
自己株式の取得による支出	119	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,974	59,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	3,866
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	420,509	45,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,450	1,116,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,940	1,071,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジェイ・コア株式会社

千車科技(北京)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

SLK Solution Inc.

株式会社エヴリス

(2) 持分法適用の関連会社のうちSLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、千車科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4~38年

工具、器具及び備品 4~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度の繰入額はありません。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	91,766千円	98,773千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	85,222 千円	87,304 千円
給料手当	88,348	85,115
賞与引当金繰入額	16,640	12,738
退職給付費用	6,405	8,621
役員退職慰労引当金繰入額	11,329	8,731
減価償却費	16,180	13,703
支払手数料	46,971	50,077

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	6,324 千円	13,310 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,823 千円	- 千円
工具、器具及び備品	0	234
計	1,823	234

4 事業整理損

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

再販業務支援の事業撤退を決定したことから、当連結会計年度において事業整理損を計上いたしました。その内訳は次の通りであります。

減損損失	29,089千円
退職金	4,816千円
その他	1,038千円
合 計	34,945千円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県四街道市	入札会設備	建物	119
愛知県弥富市	入札会設備	建物及び構築物	6,202
兵庫県神戸市	入札会設備	建物及び構築物	17,373
福岡県古賀市	入札会設備	建物	5,394

資産のグルーピングについては、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。

再販業務支援の事業撤退に伴い、今後使用しないことが明確になったことにより、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定をしており、使用価値はゼロとみなしておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,372 千円	29,082 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,372	29,082
税効果額	4,892	8,899
その他有価証券評価差額金	1,480	20,183
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,988	3,143
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,703	4,950
その他の包括利益合計	8,171	12,089

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	-	-	3,570,000
合計	3,570,000	-	-	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	41,503	92	-	41,595
合計	41,503	92	-	41,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,984	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,982	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	-	-	3,570,000
合計	3,570,000	-	-	3,570,000
自己株式				
普通株式（注）	41,595	-	-	41,595
合計	41,595	-	-	41,595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,982	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,982	利益剰余金	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	491,309千円	1,071,665千円
有価証券	625,631	-
現金及び現金同等物	1,116,940	1,071,665

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	41,451	-
1年超	124,354	-
合計	165,806	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	491,309	491,309	-
（2）売掛金及び営業未収入金	105,041	105,041	-
（3）有価証券及び投資有価証券	929,526	929,526	-
資産計	1,525,876	1,525,876	-
（1）買掛金及び営業未払金	201,325	201,325	-
負債計	201,325	201,325	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	1,071,665	1,071,665	-
（2）売掛金	96,498	96,498	-
（3）投資有価証券	282,071	282,071	-
資産計	1,450,235	1,450,235	-
（1）買掛金及び営業未払金	13,610	13,610	-
負債計	13,610	13,610	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	91,766	98,773
合計	91,766	98,773

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	491,141	-	-	-
売掛金及び営業未収入金	105,041	-	-	-
合計	596,183	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,071,665	-	-	-
売掛金	96,498	-	-	-
合計	1,168,163	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,685	40,123	163,561
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,685	40,123	163,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,210	101,052	842
	その他	-	-	-
	(3) その他	625,631	625,631	-
	小計	725,841	726,683	842
合計		929,526	766,806	162,719

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	232,046	40,123	191,922
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	232,046	40,123	191,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140	146	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49,885	50,000	115
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,025	50,146	120
合計		282,071	90,269	191,802

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当連結会計年度（平成29年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	39,069千円	45,172千円
退職給付費用	6,405	8,621
退職給付の支払額	302	7,318
退職給付に係る負債の期末残高	45,172	46,475

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	45,172千円	46,475千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,172	46,475
退職給付に係る負債	45,172	46,475
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,172	46,475

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,405千円 当連結会計年度8,621千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,600 千円	1,500 千円
賞与引当金	4,750	3,936
役員退職慰労引当金	47,430	50,102
退職給付に係る負債	13,822	14,221
関係会社株式評価損	15,419	15,419
その他	7,007	5,067
繰延税金資産小計	91,031	90,246
評価性引当額	67,472	70,144
繰延税金資産合計	23,559	20,102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,049	58,728
連結子会社間子会社株式売却	8,979	8,979
その他	655	-
繰延税金負債合計	59,685	67,708
繰延税金資産(負債)の純額	36,126	47,605

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,351 千円	5,436 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	43,477	53,042

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.7	1.0
留保金課税	0.6	-
評価性引当額の増減	0.3	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	34.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略してあります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	349,944	682,490	1,032,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	183,769	781,064	964,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	再販業務支援	合計
減損損失	29,089	29,089

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	501.04円	523.45円
1株当たり当期純利益金額	51.43円	35.99円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	181,481	126,975
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	181,481	126,975
期中平均株式数（株）	3,528,444	3,528,405

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。また、当連結会計年度における資産除去債務は該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	244,329	493,328	733,836	964,833
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	57,253	113,538	103,949	193,167
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	37,288	74,582	65,892	126,975
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	10.57	21.14	18.67	35.99

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	10.57	10.57	2.46	17.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,404	919,491
売掛金	1 81,435	1 94,236
営業未収入金	23,605	-
有価証券	525,623	-
商品	727	-
貯蔵品	260	279
前払費用	20,709	10,186
繰延税金資産	7,351	5,436
未収入金	170	208
その他	1,642	863
流動資産合計	1,081,930	1,030,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,442	86,754
構築物	8,050	-
車両運搬具	3,710	2,474
工具、器具及び備品	20,403	15,951
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	281,299	234,871
無形固定資産		
ソフトウェア	120,594	128,698
その他	856	856
無形固定資産合計	121,451	129,554
投資その他の資産		
投資有価証券	303,895	282,071
関係会社株式	26,330	26,330
関係会社出資金	34,163	34,163
保険積立金	203,459	203,226
その他	55,764	53,166
投資その他の資産合計	623,614	598,958
固定資産合計	1,026,364	963,385
資産合計	2,108,295	1,994,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,544	12,383
営業未払金	188,781	1,227
未払金	15,406	15,506
未払費用	388	154
未払法人税等	37,653	21,066
前受金	12,370	-
預り金	3,160	3,046
賞与引当金	15,375	12,738
その他	7,129	10,121
流動負債合計	292,810	76,244
固定負債		
繰延税金負債	34,497	44,062
退職給付引当金	45,172	46,475
役員退職慰労引当金	155,002	163,734
資産除去債務	6,023	-
固定負債合計	240,695	254,271
負債合計	533,506	330,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金	191,230	191,230
資本剰余金合計	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	1,036,233	1,104,833
利益剰余金合計	1,097,598	1,166,198
自己株式	18,411	18,411
株主資本合計	1,461,861	1,530,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,927	133,110
評価・換算差額等合計	112,927	133,110
純資産合計	1,574,789	1,663,572
負債純資産合計	2,108,295	1,994,088

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,028,021	1,961,713
売上原価	345,604	330,503
売上総利益	682,416	631,209
販売費及び一般管理費	2,421,647	2,409,253
営業利益	260,768	221,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,896	8,164
受取賃貸料	2,379	988
その他	1,723	700
営業外収益合計	10,998	9,853
営業外費用		
支払利息	-	21
保険解約損	136	971
為替差損	48	212
投資有価証券償還損	-	1,052
営業外費用合計	185	2,257
経常利益	271,581	229,553
特別損失		
固定資産除却損	1,823	234
子会社出資金評価損	20,009	-
事業整理損	-	34,945
特別損失合計	21,832	35,179
税引前当期純利益	249,749	194,374
法人税、住民税及び事業税	94,742	63,211
法人税等調整額	2,714	2,579
法人税等合計	97,456	65,791
当期純利益	152,292	128,582

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		38,476	11.1	31,923	9.7
経費		307,128	88.9	298,579	90.3
計		345,604	100.0	330,503	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		345,604		330,503	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
売上原価		345,604		330,503	

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸料 (千円)	95,932	101,410
外注費 (千円)	82,616	73,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	943,925	1,005,290	18,292	1,369,672	
当期変動額									
剰余金の配当					59,984	59,984		59,984	
当期純利益					152,292	152,292		152,292	
自己株式の取得							119	119	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	92,308	92,308	119	92,188	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	1,036,233	1,097,598	18,411	1,461,861	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	114,407	1,484,080
当期変動額		
剰余金の配当		59,984
当期純利益		152,292
自己株式の取得		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	1,480
当期変動額合計	1,480	90,708
当期末残高	112,927	1,574,789

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	1,036,233	1,097,598	18,411	1,461,861	
当期変動額									
剰余金の配当					59,982	59,982		59,982	
当期純利益					128,582	128,582		128,582	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	68,599	68,599	-	68,599	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	1,104,833	1,166,198	18,411	1,530,461	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	112,927	1,574,789
当期変動額		
剰余金の配当		59,982
当期純利益		128,582
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	20,183	20,183
当期変動額合計	20,183	88,783
当期末残高	133,110	1,663,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、貯蔵品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～38年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の繰入額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	205千円	129千円
短期金銭債務	-	113

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,650千円	2,070千円

2 主要な販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	85,222 千円	87,304 千円
給料手当	80,341	77,768
賞与引当金繰入額	14,320	12,738
退職給付費用	6,405	8,621
役員退職慰労引当金繰入額	11,329	8,731
支払手数料	46,384	49,975
減価償却費	15,215	13,204

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円、関係会社出資金34,163千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円、関係会社出資金54,173千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,600 千円	1,500 千円
賞与引当金	4,750	3,936
役員退職慰労引当金	47,430	50,102
退職給付引当金	13,822	14,221
関係会社株式評価損	15,419	15,419
子会社出資金評価損	13,393	13,393
その他	7,007	5,067
繰延税金資産小計	104,425	103,640
評価性引当額	80,866	83,538
繰延税金資産合計	23,559	20,102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,049	58,728
その他	655	-
繰延税金負債合計	50,705	58,728
繰延税金資産(負債)の純額	27,146	38,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.7	0.9
留保金課税	0.6	-
評価性引当額の増減	1.9	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	33.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	119,442	-	24,524 (23,210)	8,164	86,754	31,202
	構築物	8,050	-	6,523 (5,879)	1,527	-	-
	車両運搬具	3,710	-	-	1,236	2,474	7,503
	工具、器具及び備品	20,403	3,532	234	7,750	15,951	82,549
	土地	129,691	-	-	-	129,691	-
	計	281,299	3,532	31,281 (29,089)	18,677	234,871	121,255
無形固定資産	ソフトウェア	120,594	50,620	-	42,517	128,698	-
	その他	856	-	-	-	856	-
	計	121,451	50,620	-	42,517	129,554	-

- (注) 1. 建物、構築物の主な減少理由は、再販業務支援撤退による事務所等の除却によるものです。
 2. 工具、器具及び備品の主な増加理由は、本社サーバーリプレイスしたためによるものです。
 3. ソフトウェアの主な増加理由は、既存システムの改造等によるものであります。
 4. その他の主な増加及び減少理由は、既存システムの改造等によるものであります。
 5. 「当期減少額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
 なお、減損損失計上額については、「事業整理損」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	15,375	12,738	15,375	12,738
役員退職慰労引当金	155,002	8,731	-	163,734

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.slc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システム・ロケーション株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、システム・ロケーション株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。